

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0220

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	研究大学強化促進事業			担当部局	研究振興局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	学術研究推進課	課長 永田 勝				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の大学等が、研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーターを含む)群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を実施するために必要な補助を行うことにより、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、近時の学術政策、大学政策及び科学技術政策の一体的改革の方向性を踏まえ、大学等が自らの研究活動の強み・弱みや課題等の状況分析に基づき、策定した研究力強化方針及びその取組を支援する補助事業(定額補助)である。 毎年度、事業の進捗状況及び成果を把握し、各機関の取組に反映させるためのフォローアップの実施を通じて、各大学等全体の研究力の更なる強化・発展を図る。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	4,231	4,068	3,682	3,012	0			
		補正予算	-	390	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	603	105	0			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 603	▲ 105	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		4,231	3,855	4,180	3,117	0			
	執行額		4,229	3,853	4,178	-	-			
執行率 (%)		100%	100%	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	86%	113%	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	研究大学強化促進費補助金	3,005	0	事業最終年度のため。						
	庁費	5.6	0							
	諸謝金	0.7	0							
	委員等旅費	0.6	0							
	職員旅費	0.5	0							
	計	3,012	0							
活動内容 (アクティビティ)	大学等の研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーターを含む)の確保に向けた取組を支援									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	リサーチ・アドミニストレーターの定着	本事業支援対象機関における、当該事業及び自主財源等によるURA総配置数に対する自主財源化率	活動実績	%	61.7	67.6	73.2	-	-	
			当初見込み	%	62.4	65.8	72.2	79	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額/支援対象機関			単位当たり コスト	百万円	192	174.9	181.4	-	
				計算式	百万円/機関数	4,223/22	3,847/22	3,991/22	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度	
	国際共著論文割合(直近5 力年の平均値)を事業開始 時と比べて10%増(全機関平 均)にする。	国際共著論文割合 (国際共著論文数/総論文 数)	成果実績	%	5.4	7.4	8.2	-	-	
			目標値	%	9	9	10	-	10	
			達成度	%	60	82.2	82	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ(「Web of Science」及び「Scopus」)									
活動内容 (アクティビ ティ)	大学等の集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を支援									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	集中的な研究環境改革等 の研究力強化の実施	各機関の戦略に基づき、研 究環境改革の取組を実施し ている機関数	活動実績	機関	22	22	22	-	-	
			当初見込み	機関	22	22	22	22	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額/支援対象機関			単位当たり コスト	百万円	192	174.9	181.4	-	
				計算式	百万円/機 関数	4,223/22	3,847/22	3,991/22	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度	
	国際共著論文割合(直近5 力年の平均値)38%以上の 機関を5機関にする。	国際共著論文割合	成果実績	数	3	5	5	-	-	
			目標値	数	4	4	5	-	5	
			達成度	%	75	125	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ(「Web of Science」及び「Scopus」)									
政 策 評 価 書 の 政 策 目 標 と の 関 係	政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化								
	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-04.pdf							
		該当箇所	P.6-7							
事業所管部局による点検・改善										
国 費 投 入 の 必 要 性	項 目				評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	「科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月24日閣議決定)」や「日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)」において、世界と戦える研究大学の研究力強化や、リサーチ・アドミニストレーター等の研究支援人材の着実な配置が求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	我が国の研究環境改革等の研究力強化の取組を実施することを目的とした事業であるため、民間等に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	「政策目標8:科学技術イノベーションの基盤的な力の強化」の達成手段としており、我が国の研究力強化の促進のため、世界と戦える研究大学の研究力強化が必要であることから、政策体系の中で優先度が高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者からなる審査委員会において、厳格な審査を行っており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業年度終了後に、実績報告書等により補助金の使用状況、その他コスト削減や効率化に向けた工夫の有無について確認を行っており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業年度終了後に、実績報告書等により補助金の使用状況、その他コスト削減や効率化に向けた工夫の有無について確認を行っており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱及び取扱要領において、事業目的に即し真に必要な費目・用途を限定しており、各事業年度終了後に実績報告書等により確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の採択機関22機関を含む研究大学コンソーシアムにおけるシンポジウムの開催やタスクフォースの活動を支援することで、好事例の共有や共通の課題の検討を促し、研究力強化に向けた取組の効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	各機関のこれまでの取組や成果実績を踏まえ、平成30年度に事業目的に沿った成果目標の見直しを行った。引き続き成果目標の達成に向けて推進が必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究力強化のために、研究支援人材(リサーチ・アドミニストレーター等)の確保や集中的な研究環境改革の両方を支援する事業は他にない。今後、自主的な展開に向けた取組を促進することにより低コスト化を進める予定である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究支援人材(リサーチ・アドミニストレーター等)は雇用計画に基づき着実に配置されており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究支援人材(リサーチ・アドミニストレーター等)の活動内容を各機関のHPで紹介するなど、成果事例の活用の促進を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、リサーチ・アドミニストレーター(以下URA)等の研究マネジメント人材を確保し、その活用と組み合わせた集中的な研究環境改革をいかに推進・加速させ、研究力の強化に資するかが課題であり、平成27年度から進捗状況を適切に把握し、必要に応じて、指導・助言を行い、研究機関の事業の着実な実施を促進することを目的として、毎年度フォローアップを実施しているところ。令和3年度は、各機関とも、個々の課題を把握し、それに対処するための展望を策定したうえで事業遂行しており、着実に実施されていることが確認された。また、URAの自主財源化に向けた取組について、本事業終了に向けた進捗状況を引き続きフォローアップする。	
	改善の方向性	令和4年度においては、引き続き、各機関が本事業による取組の効果・成果と課題を分析し、限られた資源を成果の高い取組に重点的に投入する等のPDCAサイクルが回せるような取組を促すとともに、補助事業終了後を見据えた財源措置も含む自主的な展開に向け、より加速的な取組を求める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

この事業は、当初計画通り令和4年度をもって完了することとしている。
 今後は、当事業の成果の明確化や課題の検証に留意しつつ新たな事業を構築すべきである。
 本事業により得られた成果については適切に活用すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

当初計画に基づき、令和4年度をもって予定通り終了。今後は本事業で得られた成果の活用に努める。

備考

関連する過去のレビューシート of 事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新25-0021			
平成26年度	221			
平成27年度	209			
平成28年度	207			
平成29年度	215			
平成30年度	214			
令和元年度	文部科学省 - 0205			
令和2年度	文部科学省 0204			
令和3年度	2021 文科 20 0222			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
4,177.6百万円

・庁費 5百万円
・諸謝金 0.3百万円
を含む

研究マネジメント人材群の確保や集中的な研究環境改革等を組み合わせた研究力強化の取組を支援。
大学等の研究活動の状況を測る客観的な指標の結果を把握し、事業の進捗状況を確認。



【補助金等交付】

A. 国公立大学、大学共同利用機関法人
(全22機関)
4,172.5百万円

各機関は自らの研究活動の強み・弱みを踏まえた研究力強化の方針に基づき、研究マネジメント人材群の確保や集中的な研究環境改革等を組み合わせた事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

